

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	405 施設入所措置事業					
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	妊産婦及び母子世帯
目的	母子世帯の生活を安定させ、その自立促進を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の問題により、子どもの養育が十分できない場合などに、子どもと一緒に施設に入所させ保護する。 保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	2,824	2,824	2,824	0	0	
	決算額	(千円)	491	0	2,124	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	124	0	531	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	367	0	1,593	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,360	1,367	1,362	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	措置世帯数 (世帯)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	1.0	1.0	4.0	0.0	0.0
	指標の概要	助産施設及び母子生活支援施設入所世帯数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童福祉法に基づく措置であり、誰もが気軽に利用できる制度ではないため、広報紙やホームページ等による積極的な周知はしていない。	
成果	母子生活支援施設への入所に関する相談は5件あったが、本人の意向や生活状況、生活保護等の支援制度の活用等により、入所措置となったのは0件であった。助産施設での入院助産については相談5件のうち入院措置は4件で、例年と比較して非常に対応件数が多かった。相談者の個々のケースに応じ適切な対応を行い、母子等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	児童福祉法に基づき実施されている業務であるため現行どおり業務を継続していく。 令和5年度からは、こども未来課の所管業務となるため適切に引継ぎを行う。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費（措置に要する経費）であるが、これまでの実績等を勘案し予算措置をしていく。
改善目標	施設への入所が最終目標ではなく、母子家庭や妊産婦の経済的・精神的負担を軽減し、生活の安定と向上のため事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	法令により市の実施が定められている。

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	406 ひとり親家庭支援事業					担当部課	こども部こども政策課	
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費					係名	こども福祉係	
市長公約	38							
戦略プラン						新規・継続	継続	
						事業分類	法定受託事務	
						事業体制	職員のみ	
個別計画	母子及び父子並びに寡婦福祉法 つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱					事業期間	毎年度	
根拠法令等						SDGs	01 貧困をなくそう	
							03 すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で6月以上（上限48ヵ月）修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。 高等職業訓練促進給付金事業については、つくば市の独自支援として上乘せ給付を行い、さらなる自立促進に繋げている。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	22,193	19,132	27,100	34,266	34,266	
	決算額	(千円)	16,230	19,242	25,302	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,794	6,153	8,313	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	11,436	13,089	16,989	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,450	5,477	5,458	6,820	6,820	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	高等職業訓練促進費等支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	13.0	18.0	18.0	28.0	30.0	30.0
	実績	16.0	16.0	18.0	25.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当受給者への紹介、広報つくばへの定期的な掲載など制度の周知に努めている。	
成果	令和4年度は25名（継続10名、新規15名）へ給付金を支給し、8名（社会福祉士2名、美容師1名、言語聴覚士1名、製菓衛生師1名、看護師1名、准看護師1名、調理師1名）が養成機関を修了。	
課題	業務	潜在的ニーズの掘り起こしのため、制度の周知を継続して実施していく必要がある。
	組織、予算等	法令によって定められた経費であるが、過去の実績等を勘案して予算措置をしていく。
改善目標	広報つくばへの定期的な掲載、市ホームページやチラシ等の配布により引き続き周知に努め、制度を活用した資格取得者の増加に向けて事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	407 児童扶養手当支給事業					
予算科目	01-030201-12 児童扶養手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭等
目的	父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない18歳以下の児童の養育者に奇数月の年6回児童扶養手当を支給する。 受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	676,020	665,050	692,729	693,925	693,925	
	決算額	(千円)	666,544	687,598	668,713	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	444,362	456,988	446,631	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	222,182	230,610	222,082	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,958	6,990	10,372	13,777	13,777	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.50	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	64.00	64.00	64.00	64.00	64.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	児童扶養手当支給対象者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,399.0	1,431.0	1,452.0	1,392.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当現況届送付時に、就労支援（出張ハローワーク等）に関するチラシを同封し、関連事業の周知を行った。	
成果	手当の支給により、ひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	
課題	業務	制度に関する周知を広報つくばや市ホームページ等で継続的に行い、支給漏れ等が発生しないように適切な事務処理に努める。
	組織、予算等	法令により定められた必要経費であるが、過去の実績等も勘案し予算措置をしていく。 新型コロナウイルスの影響により、収入が減少した世帯が増えることで、一部支給から全部支給になるなど、予算支出額の増加が引き続き見込まれるため、予算執行状況を注視していく。
改善目標	ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減と、生活の安定及び自立の促進を図るため、児童扶養手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	408 子ども・子育て支援事業						
予算科目	01-030201-15	子ども・子育て支援に要する経費				担当部課	こども部こども政策課
市長公約	22-1	26				係名	政策係
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	自治事務（任意）
						事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン					事業期間	毎年度
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法					SDGs	01貧困をなくそう
							03すべての人に健康と福祉を

事業の概要

対象	市民、児童・生徒、子育て世代
目的	安心の子育てができるまちづくりを推進する。
概要 (取組内容)	ファミリーサポートセンター事業、子育てナビの運用管理、あかちゃんの駅推進事業、コミュニティづくり推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設整備

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	14,958	13,564	13,870	18,304	18,304	
	決算額	(千円)	129,377	11,539	12,821	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	121,001	4,973	5,871	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	8,376	6,566	6,950	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,262	13,794	17,025	17,025	17,025	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.65	1.65	2.50	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	424.00	1,035.65	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	つくば市子ども・子育て会議
実行	ホームページや子育てナビでの情報発信
評価、検証	つくば市子ども・子育て会議

指標の推移

1	指標名	子育てナビアクセス数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	143,643.0	160,626.0	159,917.0	137,897.0	0.0	0.0
	指標の概要	市ホームページ内の「子育てナビ」にアクセスした件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	公立保育所の施設整備を推進するため、こども部3課によるワーキングチームによる定期的な打ち合わせを行った。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援に関する各事業の実施及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育てへの意欲の醸成を図ることができた。 令和4年7月に「つくば市公立保育所施設整備計画（上境保育所）」を、同年9月に「つくば市公立保育所個別整備計画（岩崎保育所）」、「つくば市立小田保育所の閉所に向けて」を策定した。 	
課題	業務	引き続き「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき、各公立保育所の具体的な整備計画の作成に着手し、整備を推進する。
	組織、予算等	公立保育所の施設整備における各保育所の個別整備計画の作成は、こども部全域の知識が必要であり、また複数の保育所整備を並行して進める必要があることから、整備の推進に当たっては、整備する保育所ごとに担当するメンバーをこども部の複数課から編成することが必要である。
改善目標	打合せを定期的実施することで、部内のコミュニケーション、情報共有を図る。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業					
予算科目	01-030202-11 児童手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行規則			SDGs	01 貧困をなくそう	
					03 すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	中学校修了前の児童を養育している方
目的	児童を養育している家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。
概要 (取組内容)	<p>15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育する者に10月、2月、6月の年3回手当を支給する。 （支給額：月額、児童1人あたり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満：一律 15,000円 ・3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円） ・中学生：一律 10,000円 ・特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律 5,000円

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	4,246,774	4,235,820	4,363,895	4,364,324	4,364,324	
	決算額	(千円)	4,263,260	4,329,045	4,239,080	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	642,575	646,785	638,863	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	3,620,685	3,682,260	3,600,217	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	8,627	8,663	10,680	14,085	14,085	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.20	1.20	1.50	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	190.00	190.00	190.00	190.00	190.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	児童手当・特例給付支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	21,457.0	21,826.0	22,633.0	21,879.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	個人情報を含む通知等の発送の際には、窓付き封筒の活用やマニュアルに沿った複数職員による確認を徹底し、通知の誤発送防止対策を引き続き実施している。	
成果	子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減され、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成に寄与することができた。	
課題	業務	令和4年度の児童手当制度の改正にあたり、受給者への改正内容の周知を行った。資格喪失となったが、令和4年度の確定申告の結果、受給できる方などへ広報紙や市ホームページへ掲載し周知を図っていく。
	組織、予算等	法令に定められた必要経費であるため、児童人口の推移を見定めながら適正に予算措置していく。毎年の児童人口の増加について、予算の執行状況を注視し対応していく。
改善目標	引き続き、受給者へのきめ細やかな制度案内に努め、子育て世帯の生活の安定と児童の健全な育成のため、定められた期日に確実に支給できるよう、児童手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ		
進捗状況		
市の関与		
優先度		

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	411 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業					
予算科目	01-030203-11	ひとり親家庭等児童福祉金支給に要す			担当部課	こども部こども政策課
市長公約	38				係名	こども福祉係
戦略プラン					新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例				SDGs	01貧困をなくそう
						03すべての人に健康と福祉を

事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない15歳以下の児童の養育者に年1回3月にひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	118,054	117,628	123,267	122,335	122,335	
	決算額	(千円)	113,495	118,045	117,037	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	113,495	118,045	117,037	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,440	5,467	4,086	5,448	5,448	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.60	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	ひとり親家庭等児童福祉金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,765.0	1,791.0	1,817.0	1,804.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果	市独自に福祉金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与することができた。	
課題	業務	条例に基づき、内容について見直しを図りながら業務を継続していく。
	組織、予算等	条例で定められた必要経費（扶助費）であるが、過去の実績等を勘案し予算措置をしていく。
改善目標	引き続き、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、条例に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	113 養育費履行確保支援事業					
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	新規	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	01 貧困をなくそう	
					03 すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親が受け取るべき養育費の確保を促進し、もってひとり親家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
概要 (取組内容)	公正証書等の作成及び保証会社を利用して養育費を確保しようとするひとり親家庭に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、養育費の確保の促進を図る。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	335	670	670	
	決算額	(千円)	0	0	17	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	9	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	8	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	1,362	1,362	1,362	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	養育費確保助成金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果	広報紙や市ホームページへの掲載や養育費に関する講演会を実施することで、養育費を受け取るべきひとり親家庭へ適切な情報提供を行うことができた。	
課題	業務	規則に基づき、内容の見直しを図りながら業務を継続していく。
	組織、予算等	規則で定められた必要経費（補助金）であるが、実績や国の動向などを勘案し予算措置をしていく。
改善目標	引き続き、ひとり親が受け取るべき養育費の確保促進のために、規則に基づき適正に事業を継続していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	409 子育て支援拠点事業					
予算科目	01-030201-16 子育て支援拠点事業に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	政策係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	1	こども・子育て支援の充実	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法				SDGs	01 貧困をなくそう
						03 すべての人に健康と福祉を

事業の概要

対象	子育て世代
目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
概要 (取組内容)	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	92,929	101,224	110,810	119,246	119,246	
	決算額	(千円)	88,459	89,322	110,484	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	41,656	29,978	48,551	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	46,793	59,344	61,933	0	0
		その他	(千円)	10	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,129	11,376	10,215	10,215	10,215	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.35	1.35	1.50	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	386.17	884.36	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや子育てナビでの情報発信
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	70,000.0	71,000.0	72,000.0	73,000.0	75,000.0	76,000.0
	実績	60,072.0	29,186.0	31,789.0	43,213.0	0.0	0.0
	指標の概要	(Ⅲ-1-①)子どもを安心して生み育てられる環境整備) 子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数					

2	指標名	子育て支援拠点数 (所)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0	10.0
	実績	9.0	9.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	指標の概要	乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所の設置数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	T X沿線について、拠点の増加が必要であるため事業拡充を行うべく、令和5年度に1か所増加する計画を立てた。
成果	子育て親子の交流や子育てに関する相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。
課題	業務 T X沿線での子育て親子の交流の場の確保に向けて引き続き調整を進める。 組織、予算等
改善目標	T X沿線で、今後新設される民間の保育事業者等に対し、拠点事業実施の打診等をしながら新規の拠点、出張子育て広場の設置を目指す。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	T X沿線について、拠点の増加が必要であるため事業拡充を行うべく、令和5年度に1か所増加する計画を立てた。